

# 教育子ども委員会 説明資料

名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する  
実施計画（案）について

平成29年4月26日  
教育委員会

## 目 次

	頁
1 実施計画の策定にあたって・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2 本市の幼児教育の振興を図るための取り組み・・・・・・・・	1
3 市立幼稚園の再編について・・・・・・・・・・・・・・・・	4
4 実施計画の策定経緯及び今後の予定・・・・・・・・・・	6
参考資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7

## 1 実施計画の策定にあたって

### (1) 計画の趣旨

- 本市の幼児教育を取り巻く現状と課題を踏まえ、今後の市立幼稚園の方向性を示すため、平成28年8月に「名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する基本方針」を策定した。
- 基本方針では、市立幼稚園の今後のあり方として、今日的課題への対応を充実させ、各園での教育の成果を私立幼稚園や保育所、認定こども園等へ広く提供することで、本市全体の幼児教育の質の向上に資するよう取り組み、併せて、幼児人口の減少に対応するため園の再編を実施することとした。
- 本計画は、基本方針に基づいた取り組みを着実に推進するとともに、園の再編を行うことを目指して策定するものである。

### (2) 計画期間

平成29年度から平成38年度までの10年間とする。

## 2 本市の幼児教育の振興を図るための取り組み

### (1) 市立幼稚園の取り組み

#### ア 全園での取り組み

すべての市立幼稚園で幼児教育の実践研究や子育て支援の取り組みを行う。

#### (ア) 本市の幼児教育の質を向上させる実践研究

- 公私幼保等の施設の教職員にも参考となるようなテーマを設定して実践研究を行い、その成果を各施設へ提供する他、「幼児教育センター」の研修を通して広く普及する。

#### (イ) 園舎・園庭の開放による子育て支援

- 市立幼稚園の園舎・園庭の開放事業を通じて、保護者同士の交流を図ることや保護者からの相談を受けることなど、地域における幼児期の教育の拠点としての役割を果たす。

(ウ) 預かり保育による子育て支援

- 預かり保育については、地域の実態や保護者ニーズを踏まえながら、長期休業中を含め日数等の拡充を検討する。

イ 今日的な課題への取り組み

幼児教育における今日的な課題に対して、以下の取り組みを行う。

(ア) 幼保小接続の取り組み

- 実践研究の成果を、各園と小学校の交流活動の推進や教育課程に反映させるなど、幼児期の教育から小学校教育への円滑な接続に向けた取り組みを進める。

(イ) 特別な配慮を必要とする子どもへの支援

- 高まる支援のニーズに対し、専門家チームや学校生活介助アシスタント、発達障害対応支援員等の活用を進める。
- 教職員の専門性や対応能力の向上を図るための研修を実施するとともにインクルーシブ教育についての実践研究に取り組む。

(ウ) 地域に開かれた幼稚園づくり

- 地域の行事に参加するなど、身近にある地域資源を活かした教育実践と研究を推進する。

(2) 「幼児教育センター」の設置

ア 設置のねらい

- 「幼児教育センター」を、移転改築する名古屋市教育館内に新たに開設し、本市の幼児教育の質の向上を図る拠点施設として、教育実践に基づいた幼児教育に関する調査、研究、子育て支援事業に取り組むとともに、教職員のための研修機会の充実を図る。
- 市内の公私幼保等の団体・施設や関係局との連携を進めながら事業を実施する。

## イ 事業内容

調査研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別支援教育や幼保小連携など幼児教育に関する今日的な教育課題についての研究を推進する。</li> <li>・ 研究の成果を公私幼保等の施設に提供する他、研修などを通じ広く普及する。</li> </ul>
研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幼児教育に携わる教職員の指導力・資質の向上を図る研修を実施する。</li> <li>・ 園内研修の充実を図るため派遣型研修の実施を検討する。</li> </ul>
子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保護者が子どもや子育てについて学び相談する機会として、親子の絆サポートを実施する。</li> <li>・ 言葉につまずきのある幼児を支援するために市立幼稚園に「ことばの教室」を設置する。</li> <li>・ 公私幼保等の施設と連携し、子育て支援事業に関する情報を共有する。</li> </ul>

### (3) 市立幼稚園の教育環境の整備

#### ア 職員体制

- 本市全体の幼児教育の振興を図るため新たに取り組む事業については、その内容や事務量を十分に把握したうえで必要な教職員配置を行っていく。
- 円滑な園運営を行うとともに、実施計画に沿った各種の取り組みを行うため、各園の教諭が園児と向き合う時間を十分に確保できる環境を整えていく。

#### イ 幼稚園施設の整備

- 市立幼稚園の再編による保有資産量の削減に併せ、安心・安全・快適な教育環境を将来にわたって確保していけるよう、計画的な老朽化対策に取り組む。
- 「ことばの教室」の設置など新たな取り組みの実施に伴う施設改修や、保育室への空調設備の整備など、必要に応じて施設整備を実施する。

### ウ 市立幼稚園の授業料

- 私立幼稚園の授業料について本市では補助を拡充してきたが、市立幼稚園と私立幼稚園との間で、所得区分によっては実質の負担額に差がある。
- 国における幼児教育の段階的無償化についての動向を注視しつつ、公私間格差是正について検討していく。

## 3 市立幼稚園の再編について

### (1) 再編の基本的な考え方

- 本市の幼児人口は減少傾向で推移しており、幼稚園の利用定員が利用ニーズを大きく上回る状態は今後も続くと予想されることから、長期的な視点に立って市立幼稚園の再編を実施する。
- 市立幼稚園の認定こども園への移行については、地域ごとの保育ニーズの見極めが必要であることや、新たな施設整備や人員配置が必要であるため、関係局との情報交換を行いながら引き続き検討を行っていく。

### (2) 再編対象園の選定

#### ア 再編対象園選定の考え方

対象園の選定は、次の考え方に基づいて進め、総合的に判断する。

#### ○市立幼稚園が近接して複数設置されている園

概ね2 km以内に複数の園が設置されている場合は、市立幼稚園の適正配置の観点から再編の検討対象とする。

#### ○定員に対する在園児の充足率が低い園

定員に対する園児の充足率が低い園を再編の対象とし、過去3年間の平均充足率の動向や直近の状況を基に検討する。

#### ○さらに下記の事項を考慮して検討をする。

- ・「ことばの教室」など新たな取り組みを進める園としての適性
- ・敷地面積や保有教室数など施設面の規模、建築年数
- ・市立幼稚園の地域バランス

○私立幼稚園等による就園機会の確保

再編対象となった園の周辺で、幼稚園への就園機会が確保されるよう、選択可能な私立幼稚園等の状況について確認する。

イ 再編対象園

○本市の将来の3～5歳児人口について、平成28年度と計画終了時点の平成38年度とを比較すると13.5%減少することが予想される。これを市立の幼稚園の園数に置き換えると3.1園分の減少となることから、計画期間中には、市立幼稚園23園のうち3園の閉園を進める。

○報徳幼稚園（北区）、はとり幼稚園（中川区）、比良西幼稚園（西区）を閉園する。

ウ 実施方法

○在園児や保護者に大きな影響が生じないように、直ちに園児募集を停止するのではなく、将来的な閉園について周知を行ったうえで、段階的な募集停止を経て、在園児がすべて卒園した時点で閉園する。

実施工程

園名	H29	H30	H31	H32	H33	H34
報徳 (北区)	3歳児の 最終募集	3歳児の 募集停止	4歳児の 募集停止	年度末閉園		
はとり (中川区)		3歳児の 最終募集	3歳児の 募集停止	4歳児の 募集停止	年度末閉園	
比良西 (西区)			3歳児の 最終募集	3歳児の 募集停止	4歳児の 募集停止	年度末閉園

エ 閉園後の跡地及び施設の活用

- 閉園後の跡地及び施設については、認定こども園、保育所、私立幼稚園等の子ども関連施設としての活用を視野に入れて検討する。
- 地域の保育ニーズ等に留意して個別に判断し、子ども関連施設としての活用が見込まれない場合は、他の公的な活用等の検討を行っていく。

(3) 実施計画の運用

- 計画期間中においても、市立幼稚園の状況に応じて計画の柔軟な見直しを行うとともに、計画期間の終了前に改めて計画の実施状況を検証し、市立幼稚園のあり方の検討を行っていく。

4 実施計画の策定経緯及び今後の予定

平成 28 年 8 月	「名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する基本方針」の策定
平成 28 年 11 月～ 平成 29 年 2 月	市立幼稚園の今後のあり方懇談会（全 3 回）
平成 29 年 4 月	教育子ども委員会所管事務調査
平成 29 年 5 月～6 月	パブリックコメントの実施
平成 29 年 7 月	「名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する実施計画」の策定



## 参考資料

### 市立幼稚園の今後のあり方懇談会の開催について

#### 1 目的

学識経験者や幼稚園・保育所関係者等から幅広く意見聴取を行い、市立幼稚園の今後のあり方の検討に活用する。

#### 2 構成員

(敬称略、50音順)

氏名	役職
伊藤 茂美	名古屋市立第三幼稚園 園長
伊東 世光	名古屋民間保育園連盟 会長
岩田 倫子	名古屋市私立幼稚園PTA連合協議会
國府谷 俊盛	名古屋市私立幼稚園協会 会長
小西 一彰	名古屋市立幼稚園PTA協議会 会長
鋤柄 則子	名古屋市内山保育園 園長
津金 美智子	名古屋学芸大学ヒューマンケア学部子どもケア学科教授
(座長) 恒川 和久	名古屋大学大学院工学研究科 准教授
寺本 政司	中日新聞 編集局社会部 部長

#### 3 開催日程

日程		内容
第1回	平成28年 11月10日(木)	・名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する基本方針の概要について ・市立幼稚園の取り組みについて(1)
第2回	12月27日(火)	・市立幼稚園の取り組みについて(2) ・市立幼稚園の再編について
第3回	平成29年 2月20日(月)	・市立幼稚園の今後のあり方懇談会の意見のまとめ

